



令和7年11月19日

三豊市議会議長 丸戸 研二 様

教育民生常任委員長 湯口 新

委員会調査報告書

本委員会に付託された事件について、調査の結果を下記のとおり会議規則第110条の規定により報告します。

記

1 調査事件

- ① 学校法人みつ朝日学園 朝日塾中等教育学校
『国際バカロレア教育の取組みについて』
- ② 福岡県大川市
『子育て支援拠点の充実の取組みについて』
- ③ 福岡県柳川市
『学校再編の取組みについて』
- ④ 福岡県田川市
『学校再編の取組みについて』
- ⑤ 福岡県北九州市
『子育て支援拠点の充実の取組みについて』

2 研修者

委員長	湯口 新			
副委員長	瀧本 哲史			
委員	金子 辰男	浜口 恭行	水本 真奈美	
	石井 勢三	近藤 武		
事務局（随行）	織田 健太			

3 調査経過及び概況（別紙1のとおり）

4 委員所感（別紙2のとおり）

① 学校法人みつ朝日学園 朝日塾中等教育学校

- (1) 日時 令和 7 年 7 月 22 日（火） 午前 9 時 30 分から午前 11 時 30 分まで
- (2) 調査案件 『国際バカロレア教育の取組みについて』
- (3) 対応者

朝日塾中等教育学校 校長 杉本 裕介、教頭補佐 草賀 博文 他

(4) 調査の経過

朝日塾中等教育学校において、杉本校長及び湯口委員長の挨拶の後、杉本校長より国際バカロレア教育の取組みについて説明を受けた。その後、質疑応答を行い、最後に瀧本副委員長よりお礼の挨拶を行い、視察を終えた。

(5) 調査の結果

学校法人みつ朝日学園 朝日塾中等教育学校は、令和 3 年 1 月、国際バカロレア MYP・DP 一貫教育校の認定を受け、国際基準の教育プログラムの実践が始まる。

「『利他・叡智・剛健』を兼備した次代を担うリーダーたる人間を育成する」という教育目標を常に念頭に置き、教職員一人ひとりが、目の前にいる生徒と真剣に向き合い、一人ひとりのレベルに合わせた指導を心掛けている。

IB 教育は、ALT スキルを重視し、特に MYP（中等教育プログラム）では探究活動を中心とした学習や教科横断型授業を通じて、文科省が求める「思考力・判断力・表現力」を育成する。暗記が得意な子だけでは社会のニーズに適応しにくく、自分の意見を述べたり問題提起ができるコミュニケーション能力が今後求められると指摘されている。IB 教育になじめない子への対応として、協働的な学びとしてグループワーク、リーダー・サブ等の適任者を教員が決めて進める。また、チームティーチング制を導入し、教員がファシリテーターとなっている。今後はインクルーシブ教育をどう展開していくかが課題となっている。私立校として 210 名の生徒が在籍しており、IB 希望者の約 3 割の中で帰国生は特に多く、既に経験している生徒が多い。また、編入・転入者では IB への関心が高い状況である。

公立学校への適応には、探究学習を通常授業に組み込みながらもバランスを保つことが大事であり、協働的な学びにより生徒間の調整力向上も身に付くが、同時に教員の意識変革が重要となる。本市では教員研修やワークショップ開催を基幹校で推進し、地域とともに IB 教育を広める取り組みが期待される。



▲ 朝日塾中等教育学校担当者より説明を受ける



▲ 朝日塾中等教育学校にて

② 福岡県大川市

- (1) 日時 令和 7 年 7 月 23 日（水） 午前 9 時 45 分から午前 11 時 15 分まで
- (2) 調査案件 『子育て支援拠点の充実の取組みについて』
- (3) 対応者

大川市議会 文教厚生委員会 委員長 宮崎 貴仁
大川市子ども未来課 課長 宮崎 朱美
同 課長補佐 内藤 真理
同 係長 鐘ヶ江 秀樹
大川市議会事務局庶務係 古賀 直

(4) 調査の経過

大川市子育て支援総合施設モッカランドにおいて、文教厚生委員長の挨拶及び湯口委員長の挨拶の後、子ども未来課の内藤課長補佐より大川市の子育て支援拠点の充実の取組みについて説明を受けた。その後、質疑応答を行い、最後に瀧本副委員長よりお礼の挨拶を行い、視察を終えた。

(5) 調査の結果

大川市子育て支援総合施設「モッカランド」は、妊娠期から子育て期までの子どもと家庭を支援するとともにイベントなどをおして学習や交流の場を提供し、地域における子育て支援の拠点として令和 3 年 10 月にオープンした。一人ひとりに寄り添った子育て支援とサービスをワンストップで提供している。

同施設は、子育て支援センターの老朽化に伴い新設。大川中央公園のリニューアルとモッカランド建設計画が同時期になったことにより、今の立地となる。

これまで別々の場所で行われていた子育て関連の事業を集約し、母子健康手帳の交付や乳幼児健康診査を行う「子育て世代包括支援センター事業」、子育て相談、児童虐待の対応などを担う「子ども家庭総合施設拠点事業」、「発達支援事業」の 3 事業を軸に、就労支援、新生児訪問など、子育て中の家族を多方面からサポートする。

以前から児童の発達支援事業に特に力を入れており、相談件数も多いため、作業療法士や言語聴覚士の職員を配置してスムーズな就学支援に繋がるようにしている。



▲ モッカランド内を見学し、説明を受ける



▲ モッカランドにて

③ 福岡県柳川市

(1) 日時 令和7年7月23日（水） 午後1時30分から午後3時まで

(2) 調査案件 『学校再編の取組みについて』

(3) 対応者

柳川市教育委員会 教育部長 古賀 洋

柳川市教育委員会 学校再編推進課 課長 藤吉 康裕

同 係長 江崎 佑美

同 佐川 裕宣

大川市議会事務局次長 森 康貴

(4) 調査の経過

柳川市役所4階委員会室において、委員長の挨拶の後、学校再編推進課の藤吉課長及び江崎係長より柳川市の学校再編の充実の取組みについて説明を受けた。その後、質疑応答を行い、最後に瀧本副委員長よりお礼の挨拶を行い、視察を終えた。

(5) 調査の結果

柳川市では、少子化と学校施設の老朽化に対応し、学校教育の充実とより良い教育環境を目指した「柳川市小中学校再編計画」を策定し、未来の子ども達のために、保護者や地域の皆様、学校、関係機関・団体とともに「行きたい、行かせたい」と言われる地域とともにある学校づくりをしていきたいと考えている。

将来の児童生徒数の推計を見据えたうえで、令和4年から令和13年までの10年間をかけて、現在の19小学校・6中学校を、5小学校・2中学校・2義務教育学校の計9校体制へ段階的に再編していくこととした。また、複式学級の解消を優先するため、今後複式学級となる学校が含まれる地区の再編から着手した。

再編計画により、通学区域が変更になり今までより広範囲となる予定で、再編に伴い通学距離が概ね2キロメートルを超える場合には、スクールバスの運行を検討することとしており、原則として旧小学校をスクールバスの停留所とすることで、停留所までは再編前と同じ通学路を使って通学できることとなる。

計画については、実際に学校再編が動き出した状況の中で、今後のスケジュールや統合、組み合わせについて、本年度、専門家の意見等を聞き、既に統合した小学校の経過を踏まえて、再度検討を行う予定にしている。



▲ 柳川市担当者より説明を受ける



▲ 議場にて

④ 福岡県田川市

- (1) 日時 令和 7 年 7 月 2 4 日（木） 午前 9 時 3 0 分から午前 1 1 時まで
- (2) 調査案件 『学校再編の取組みについて』
- (3) 対応者

田川市教育委員会 教育総務課 課長 田辺 秀一
同 課長補佐 木村 壽一
同 係長 平川 美珠歩

(4) 調査の経過

柳川市役所 4 階委員会室において、教育総務課長及び委員長の挨拶の後、教育総務課の木村課長より田川市の学校再編の充実の取組みについて説明を受けた。その後、質疑応答を行い、最後に瀧本副委員長よりお礼の挨拶を行い、視察を終えた。

(5) 調査の結果

田川市の「新中学校創設基本計画」は、田川市の目指す学校教育を実現することを目的とした計画であり、令和元年 6 月に策定した。平成 25 年に策定した学校校区再編基本方針の中で学校教育における 3 つの理想を掲げている。

子どもたちに必要な力を育むための望ましい教育環境の整備を目指し、従来の市内 7 中学校を東西 2 校へ統合する再編構想である。

当初は令和 4 年 4 月の開校を予定していたが、新型コロナウイルスの影響で 1 年延期され、令和 5 年 4 月に開校した。

統合によりどちらの学校にも行ける地区が発生したが、希望する新設校を地元で決定してもらい、同地区の生徒は同学校に通学するようにしていた。

コストカットの面や教職員からの働き方改革の要望を受けて、プールを設置せずに授業等では隣接する町のスイミングスクールを活用していた。

スクールバスについては、中学校の場合は国の基準が 6 キロメートルであるが、2 キロメートルを対象としており、自転車通学は 1.5 キロメートル以降を対象、徒歩通学が 1.5 キロメートル以内を対象としているが、部活動に入っている生徒に関しては距離要件なしとしていた。新中学校 2 校で 7 ルート計 20 台のバスで運行しており、年間の運行経費は 1.5 億円であった。

今回の統合により廃校となった校舎の利活用の検討対象となった学校は 5 校あり、うち 2 校を民間企業に売却し、精肉工場及びしいたけ工場として活用される予定であった。また、売却施設には民間企業と協定を締結して災害時等には避難所として活用できるようにしていた。



▲ 田川市担当者より説明を受ける

⑤ 福岡県北九州市

(1) 日時 令和7年7月24日(木) 午後2時から午後3時30分まで

(2) 調査案件 『子育て支援拠点の充実の取組みについて』

(3) 対応者

北九州市子ども家庭局 子ども家庭部 総務企画課 企画係長 江口 毅

同 子育て支援部 子育て支援課 家庭支援係長 尾場瀬 純一

北九州市立子育てふれあい交流プラザ 所長 高松 久美子

(4) 調査の経過

北九州市立子育てふれあい交流プラザ「元気のもり」において、湯口委員長の挨拶の後、総務企画課の江口企画係長及び子育て支援課の尾場瀬家庭支援係長より北九州市の子育て支援拠点の充実の取組みについて説明を受けた。その後、質疑応答を行い、最後に瀧本副委員長よりお礼の挨拶を行い、視察を終えた。

(5) 調査の結果

北九州市立子育てふれあい交流プラザ「元気のもり」は、平成13年に開館し、0歳から就学前の親子や妊産婦を対象に、子どもの健やかな成長を支える体験型施設としての遊び場、育児相談、親子・市民活動団体の情報交換や交流が図れる広場（フォーラム）の提供により、子どもの感性を育み、子育て中の親が持つ負担・不安感を解消し、子育て支援の地域活動の活性化を図ることを目的とした、市の拠点となる総合的な子育て支援施設である。保育士や専門スタッフによる子育て相談や地域との連携にも力を入れている。年間約36万人が訪れており、遠足の場所としても利用されている。

また、併設する「シン・子育てファミリー・サポート事業」は地域で子育てを支え合う仕組みで、本市でも取り組む事業であるが、通常の預かりだけではなく、病児・病後児の受け入れも可能で、保護者が仕事を休めない時などに安心して利用できる体制が整っている。病児・病後児の預かり時でも利用方法に特段の取り決めはなく、会員同士での話し合いにより意思疎通を行い、依頼会員の責任のもと、提供会員に預けることとしている。R7.8月からは新たに育休復帰時の利用についても実施予定である。



▲ 元気のもり内を見学し、説明を受ける



▲ 元気のもりにて

教育民生常任委員会 行政視察研修所感

	委員名	湯口 新
1	研修日程 令和7年7月22日（火）～24日（木）	
2	研修先 岡山市朝日塾中等教育学校・大川市・柳川市・田川市・北九州市	
3	研修目的 国際バカロレア教育・子育て支援拠点・学校再編	
4	<p>研修所感</p> <p>【朝日塾・国際バカロレア教育の取り組みについて】</p> <p>三豊市の詫間小学校、詫間中学校で導入が進む国際バカロレア教育（IB）について、導入の意味や意義、スムーズに導入するための方策などを学ぶために視察研修を行った。尚、同校には詫間中学校の教員も学びに来ているとのことであった。</p> <p>校長先生の説明ではまずIBに対する熱を感じた。これからの社会変容により暗記型人間は不要になりコミュニケーション能力がこれまで以上に求められる社会になるため、大学入試も高校入試も中学、高校の指導内容も変わる。主体性があり、自分の意見を言えることが重要となるがそういう生徒を育てるのがIBの中のPYPやMYPであり、これまでの教科書を変える必要はなく今まで学校でやってきたことをどう組み替えるかが必要となるとのこと。当初は不安を覚える保護者もいたが、導入後はIBのことを知りたいと思う保護者が増えているとの実感があり、また導入後は地域コミュニティとのつながりも増えているということ。</p> <p>導入に関しては保護者の不安感や職員の負担、不安も大きいですが、導入後の生徒や教員の姿をみれば、導入してよかった、今後も広げていこうという気持ちを強くしているように感じた。</p> <p>三豊市においても導入においては、担当教員は負担が増え、保護者の不安にもしっかり寄り添う必要がある。また導入の仕方によってはうまくいかない場合もあると感じる。議会としてまずはIB導入についての理解を深め、先進事例を学びながら、教員、保護者、そして何よりも生徒の負担や不安をなくし、導入を成功させる一助となるために研究を続けるべきだと改めて感じる視察研修となった。</p> <p>以下、印象に残った説明。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PYP、MYPは枠組みを提供しているだけ。教科書を変える必要はない。今まで学校でやってきたことを、どう組み替えるか。 ・MYPはDPの準備ではない。 ・推薦入試が増えている。一般入試よりも割合が大きい。 ・暗記型人間は不要になる。社会ニーズに応えられない。AIと対話する、など、コミ 	

コミュニケーション能力が必要。→大学入試が変わる。暗記型は求められなくなる。大学入試が変わる。→中学、高校の指導内容が変わる。→高校入試が変わる。

- ・主体性がある、自分の意見を言える生徒を育てるのが PYP・MYP。
- ・IB のことを知りたいと思う保護者が増えているという実感。
- ・導入後にコミュニティとのつながりが増えていった。地方の学校の方が成り立ちやすいのではないかと。地方には IB に活用できる素材がたくさんある。
- ・IB では各教科の学びよりも活動や奉仕の方を大切にしている。
- ・教員がワークショップに参加することの大切さ。予算取りをしっかりとしてほしい。→書面や言葉で伝えても伝わるものは限られている。ワークショップで体感することが重要。同じ立場の人が周りにいるから尚更。同じ悩みを抱えている。やれっこない、と思っている。同じ悩みや取り組みを聞くことで横のつながりもできる。先生方の理解が一気に進む。→先生 1 人がワークショップに参加するのに 20～25 万かかる。それでもやるなら参加が必要。
- ・不安感、負担感を一番感じるのはコーディネーター、ついで管理職。コーディネーターに丸投げする学校が多い。教育委員会や管理職もコーディネーターに求めすぎる。1 人や 2 人でできるものではない。協働でやるべき。7、8 名でやってきたのでそのメンバーの IB への理解は深まった。
- ・メインの先生は 4～5 回ワークショップへ。その方々が学校の中で理解を深め、他の先生方におろしていく。先生方は 1～2 回参加。
- ・現場の先生が前向きでなければ生徒も前向きにならない。生徒から保護者へも広がる。
- ・インクルーシブ、特別支援など成績を取れる取れないもあるが、協働的学びの観点からグループワークがある。リーダー、サポート、サポートが必要な生徒などで設定して学び合いができる環境づくりに努めている。基本的にはファシリテーター。導き役。それでも 100% でもない。インクルーシブな教育は今後も深めていく予定。
- ・帰国生で現地で IB を受けていた生徒は、通常の学校では学びたくないとする人も多い。
- ・これから先の教育として必要なものが詰まっている教育内容。文科省の方針から逸脱した内容ではなく、認められた教育であるためこれからの子供達に必要な教育として捉えている。
- ・1 番すぐ変わるのは生徒。生徒の顔つき。学力差もあるが全体的な取り組みとしてはだいぶ違う雰囲気になる。
- ・探究の時間を決めている学校もあるが、探究の時間だけ、ではなく、全てが探究。形だけの探究ではだめ。教科書の中で探究を取り入れるかどうか、にすべき。探究の時間を一日 3 時間取り入れてその 3 時間分を宿題にしている学校もあるがアップアップしている。そうでなく全体的に。また地域との関わりも変わっていく。
- ・生徒が 2 人いれば対立は生まれるが、IB 導入で衝突は少なくなった。対話型の授業が根底にあるのでそういう衝突、トラブルは少なくなった。
- ・IB とは国際、英語だというイメージで探究ばかりのイメージがあるが、そうで

はない。教員の自由度がひろがる。教科書通り、ではなく、授業をしながら生徒の興味関心を深めていく。生徒と共に教員も学びあいの場にいるのが IB。コンサルタントに言われたのは変えるのは教員のマインド。これが変わらなければ無理、と言われた。生徒は適応する。ストップをかけるのは教員。教員はファシリテーターになるべき。教員側は大変だが、それがマイナスかプラスか、はマインド次第。

- ・ I B を経験した先生が他校に広めるのが理想。
- ・ 三豊でのワークショップの開催は可能だと思う。要件はあるが。
- ・ 三豊市内の他の学校に I B 導入ではなく I B 的な教育を拡げることは可能だと思うが機関校となるものがあってその先生方を派遣すれば広げることは可能だと思う。

【大川市 モッカランド】

三豊市で設置が検討されている子育て支援拠点についての見識を深めるために先進事例である「モッカランド」で視察研修を行った。

令和 3 年に開業した施設は当日も多くの子連れでにぎわっており、また子育て世代包括支援センター事業、子ども家庭総合施設拠点事業、発達支援事業の 3 事業を軸に就労支援や新生児訪問などのサポートもしている拠点であるにもかかわらず広さやゆとりを感じられる施設となっており、妊娠期から子育て期までワンストップで対応できる文字通り「子育て支援拠点」となっていると感じられた。働く職員さんの表情も明るく働きやすそうな環境であることも感じた。

三豊市でも整備を進めるのであれば、こういう妊娠期から子育て期まで全てに関わる市民がとりあえずあそこに行けばなんとかなるという安心感を抱ける施設にするべきである。

以下、印象に残った説明

・前市長が子育て支援として整備したが、うまくいっているのは働いている職員の丁寧な対応と努力の賜物。

- ・スムーズな就学に向けて発達支援事業に力を入れている。
- ・土日祝はオープン。シフト制で対応。
- ・市外からの利用が半数あり、市の PR になっている。
- ・小学校就学前の遊べる施設が人気。
- ・「ついで」で相談できるように。「ついで」で「気軽」に相談できる施設に。
- ・同じ施設内で児童福祉と母子保健の連携が取りやすい。
- ・整備後の課題や問題点として、伴走型支援が必要な方が多くなっており専門的な知識のある職員が必要であるため専門職の確保が問題。
- ・子育て世帯の就労支援は月に 2 回就労支援員がくる。カフェにもパソコンがありハローワークに繋がる。
- ・母子保健と福祉を一体にしたかったため、指定管理の考えはなかった。

・市役所との距離感は、常に相談体制もあり問題ない。手当関係は市役所。集約できないのであれば近いほうが良い。住民票が伴うものは切り離せない。

【柳川市 学校再編の取り組みについて】

三豊市で進められている小中学校の学校再編について、同規模の自治体である柳川市では令和4年度から13年度までの10年間で現状の19小学校・6中学校を5小学校・2中学校・2義務教育学校の9校体制へ段階的に再編していくという「小中学校再編計画」を策定しており、どのように計画を立て、進めていく方針なのか等の全般について聞くために訪れた。

こちらとしては先進事例として説明を受けようとしたが、説明の中でも「先進事例と思わないでほしい」という言葉がでるなど、人口減少により早くに学校再編の話は出たが動き出しは遅く、また計画は立てたものの過密なスケジュールであることは否めず、地域課題に対応するために無理しているところがあるということで、今後見直しされる可能性もあるということであった。

三豊市でも合併特例債が期限を迎えたこれからの学校再編は、財源確保の面でも難しさがあらず早急に進めることは難しい。将来に負担を残さないよう、また計画が計画だけにならないよう議会としても注視し監視しなければならない。

以下、印象に残った説明

・学校の現状を見ていただくのがいい。ただ保護者以外は難しい。少人数の方が好きな保護者もいる。ただ少人数では学年活動も難しい。中学校に入って大人数の中で萎縮してしまう。修学旅行費などの負担も大きくなる。先生の配置も十分になされない。加配は受けられない。学校としてのポテンシャルが落ちてしまう。

・整備方法が改修がメインである。全て新築は予算的に無理。できるだけ元の校舎を使うという方針。計画的にタイトすぎて補助もつかない。

・廃校後の企業誘致は条件付きの予定。廃校になると避難所指定は解除する。

【田川市 学校再編の取り組み】

学校再編について、市内の7中学校を東西2校に統合した田川市を訪れ視察研修した。

・浜口：スクールバス。自転車通学や徒歩通学の割合は。→1.5キロ以内は徒歩2キロ以遠はバス。東中でバスは半分。実数は2～3割減る。親が送迎。西中は三分の一位。2キロ以遠に決めたのは住民の要望が強かった。バスの台数には苦慮した。最初はバスは買わずに全面委託した。過疎債で購入した後使わない場合を想定して。徐々に自転車に移行すると思ったが移行しなかった。バス停まで車で送迎のためその駐車

場問題も。今後はバスを購入して運行のみ委託する予定。／給食は自校方式？→住民に納得してもらうため。中学校はお弁当だったのがランチボックスになっていて、小学校が自校方式のため自校方式の機運が高まった。／プールはどこを利用？→地域のスイミングスクール。スイミングスクールのバスを利用。教員からの要望もあり。

・近藤：中学校から統廃合を進めた理由は→中学校全てが小規模校化しており部活などでも課題が多かった。小学校も進めていく。／センター化は考えなかったのか→小学校の給食室も古くなってはいるが実現しなかった。

・瀧本：財政状況は→硬直化しており市長が望む政策に投入できない状況。地方債残高も建設により増えている。→小学校の統合でも財政

・石井：→小中一貫校にするよう請願が出たこともある。合併時の影響で住民は東西の意識が強い。南北案が出たが反発は大きく東西になった。

・金子：廃校の利活用。住民説明はどのように→企業の案が決まった段階で企業や工事、企業規模の説明を行なった。外国人労働者などのことも。→外国籍の学生は→他の企業の労働者の子供さんで各学校に2～3名づつくらいいる。

・浜口：用地買収はなぜ必要になったのか。振動対策はいつもあるのか→土地は必要に応じて購入。振動対策は公共工事を始める前に事前調査、終わって事後調査をして保証する。

・水本：廃校後、利用していた地域グループなどへの対応は→特に問題は出なかった。→避難所対応は→災害時協定は結んでいる。

・瀧本：災害時協定はルール化しているのか→契約までは。

・石井：出生数

・浜口：バス。業者は東西で別？→東は2社。西は1社。合計3社。

・既存学校の修繕に対する予算確保が難しいため国に要望してほしい。

【北九州市 子育て支援施設】

子育て支援拠点の勉強のため北九州市の「元気のもり」にて視察研修を行った。また病児、病後児保育も行っているファミリーサポートセンターについても同時に学んだ。

北九州市は大都市であり予算規模などは三豊市と比べようもないが、その分先進事例も多くあり、その中から学べるところを学んで三豊市にフィードバックさせたい。

子育て支援サロン、ファミリーサポートセンターを拠点づくりをするにあたり集約しており、0～就学前の子供が対象。出産前の妊産婦の不安や負担の解消を図る施設ともなっている。この規模での全天候型施設は全国的に見てもないため、北九州のシンボリック施設となっている。課題は、規模が大きい反面、設備の老朽化などの更新経費が厳しいこと。北九州市は子育てしやすい町だと思うか、というアンケートに9割がしやすいという回答をしており、その一因になっているとは思っている。男性が使える授乳室も今後必要とのこと。

ファミサポ事業は国の事業であり、北九州でも平成10年からやっているが、今回

大幅にリニューアルした。

病児は軽度のみ対応で、札幌市は病院連携しているが、北九州は通常型。病気や症状の限定はないが軽度と判断できるところまで。市内に病児保育室 14 カ所ありそこが使えない時に限定している。預かり中の病状悪化については、依頼会員の責任と明文化して活動している。病児、病後児については会員同士で相談してもらっているが判断の難しさはある、とのことであった。

三豊市では市民病院への小児科の設置でも苦勞した挙句、外部病院の助けを借りてようやく設置できており、病児、病後児保育についてもなかなか設置は厳しいかと思っていたが、問題や課題はあるものの北九州市のやり方を参考にすれば設置も可能ではないかと感じた。

子育て支援拠点として規模感は真似することは難しくても、施設の中には子供たちの育ちのための工夫が随所になされており、こういう工夫は三豊に設置する際にもお金をかけずとも考え方や工夫により設置可能だと感じるところも多々あった。現状では子育て支援拠点の設置は場所の問題が一番大きく、また合併特例債が期限を迎えることで従来考えられていた財源についても見直す必要があるため慎重な判断が必要になるが、少子化のスピードを少しでも遅らせるためにも子育てしやすいまちづくりを推進することは必要であり、委員会としても知見を蓄え、設置が実現するときにはより良い施設となるよう提言できるだけの力をつけておきたい。

以下、印象に残った説明。

- ・利用者は市内が 74%、市外 3 割くらい。外国人も。
- ・インクルーシブ対応は初めからしている。
- ・3 カ所授乳室があるが母乳用に男性禁止にしている。今は家族で入る形が多いが想定していなかったため入れない。男性も利用できる授乳室が今後必要。

教育民生常任委員会 行政視察研修所感

委員名	瀧本 哲史
<p>令和 7 年 7/22 9:30～11:30</p> <p>研修先 朝日塾中等教育学校</p> <p>研修目的 バカロレア教育</p> <p>所感 IB 教育の概要 IB 教育は、探究心、知識、思いやりに富んだ若者の育成を目的とし、10 の学習者像と 5 つの ATL スキルを重視する。PYP、MIP、DP、CP の 4 つのプログラムがあり、それぞれ異なる年齢層と焦点を持つ。文部科学省は、IB 教育が国際的な視野を持つ人材育成や大学の国際化に貢献すると評価している。2025 年 3 月時点で世界 160 以上の国・地域、5900 校以上が認定されており、日本国内の認定校も増加傾向にある。本市では今年度は詫間小学校が候補校として、詫間中学校は候補校申請の準備を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> • IB の使命：多様な文化の理解と尊重の精神を大切にしながら、探究心、知識、思いやりに富んだ若者を育成する。 • 生涯学習者として、積極的に共感する心を持って学び続けるよう働きかける。 • IB の学習者像：教育を通して目指す 10 の人物像。 • ATL スキル：IB 教育が重視する、生涯学習者として必要な 5 つのソフトスキル（思考、コミュニケーション、社会性、自己管理、リサーチ）。 暗記が得意な人材は、現代の社会のニーズに応えられない。 それを探求学習により、自分自身の考えを持つこと。決められた正解に向かう思考ではなく、思考を深めて自分なりの答えを培っていくことの重要性がバカロレア教育にはあると感じた。 <p>令和 7 年 7/23 9:30～11:00</p> <p>研修先 大川市モッカランド</p> <p>研修目的 子育て支援施設</p>	

所感

モッカランドは、令和3年10月に開館した子育て支援施設で、市内に点在していた機能を統合し、妊娠期から子育て期まで一貫した支援を提供している。特に児童発達支援に力を入れており、専門職員を配置している。令和6年度には5万人以上が来館し、市外からの利用者も多く、市のPRに貢献している。しかし、施設の設置が直接的な出生数や移住者の増加には繋がっておらず、専門職の確保が今後の課題である。

利用者の半数は市外からで、特に久留米市、柳川市、佐賀市からの来館者が多い。未就学児向けの「モッカルーム」が大変人気である。

三豊市の子育て支援施設にも活かしていきたい。

令和7年 7/23 13:30～15:00

研修先

柳川市役所

研修目的

学校再編

所感

柳川市立小中学校再編の経緯と決定事項

人口減少・少子化に伴う児童生徒数の減少と学校小規模化を背景に、平成22年から令和4年に至るまで検討委員会設置、答申、説明会、パブリックコメントを経て、令和4年9月に「柳川市立小中学校再編計画」が決定された。計画期間は令和4年度から令和13年度までの10年間で、現行の19小学校・6中学校を某小学校・2中学校・義務教育学校へと再編する厳しいスケジュールが設定されている。

三豊市豊中町では、約7年間という期間で小学校の統合計画を組んでいる。

そのタイトなスケジュールの弊害が、ハード面ソフト面両方で見受けられる。

柳川市の再編計画とは、条件面や環境の違いがあるので比較はなかなか難しいが、量の多さが非常に気に掛かる。

その中で、令和13年の時点でどのような状況になっているのか、引き続き柳川市の再編計画の様子に注視していきたい。

令和7年 7/24 9:30～11:00

研修先

田川市

研修目的

学校再編

所感

【学校再編の経緯（田川市の小中学校）】

- 背景と初期状況（平成 17 年頃）

- 小学校 10 校、中学校 8 校。人口 5 万人規模に対し学校数が多く、昭和 30 年代初頭の人口 10 万人時期から学校数が変わらず課題化。
- 小学校は小規模校が複数、複式学級も発生。中学校は全校小規模。教科担当未配置、部活動減少などの課題。財政難から適正規模化を検討開始。

- 審議会設置と方針形成

- 平成 17 年 6 月：適正規模審議会設置。
- 平成 18 年 1 月：今野小学校を湯桁小学校と統合（平成 21 年 4 月に統合実施）。
- 平成 23 年 10 月：いいかね小・中統合、小中一貫校「いかね学園」開校（平成 26 年 4 月）。
- 平成 24 年 9 月：校区再編基本方針決定。中学校を先に再編（「2 校ないし 3 校」を基本）。
- 平成 26 年 9 月：新中学校のあり方審議会設置、平成 28 年 8 月答申。
- 令和元年 6 月：旧三田中・旧後藤寺中の位置に新中学校設置を決定。
- 令和元年 9 月：開校準備協議会設置（校名・校歌・教育課程・備品・通学・PTA・制服等）。
- 令和 3 年度着工、令和 4 年 11 月完成。新型コロナで工期が 1 年延長し、令和 5 年 4 月に東中・西中開校。

- 統合の配置と校区

- 東部は高東中、西部は田西中が旧三田中・旧後藤寺中へ集約。
- 東中は旧板中学校敷地、西中は旧後藤寺中学校敷地に整備。

【財政最適化】

全体コストを約 104 億円へ収斂し、市負担約 32 億円に抑える設計でレバレッジを最大化した。

継続費運用で不用額を圧縮し、硬直的財政下でも統合事業を遂行する。

プール等の専用設備は外部施設連携に統一し、投資と運営コストを削減する。

【教育再編・合意形成】

統合は中学先行・小学校は基準策定中で、学区は東西分割と限定的経過措置で混乱を最小化する。

説明会と準備協議会で共同決定の枠組みを確立し、通学区域を簡素化する。

給食は自校方式を採用し、センター方式は用地制約で見送る。

【通学・運行戦略】

スクールバスは需要高止まりを受け委託から自営化へ移行し、令和 8 年 3 月満了に合わせ車両購入を準備する。

対象距離を 2km に設定し、住民合意に基づく利便性重視で運行する。

停留所設計と周辺調整で送迎・駐車問題に対応し、許可制で実乗車と権利を両立す

る。

【資産活用・課題】

廃校は民間売却を原則に産業転用を進め、用途説明で地域理解と雇用創出を図る。行事時の駐車場逼迫は外部借用・シャトルで暫定対応し、追加バス要望は財政制約で難航する。

令和 7 年 7/24 14:00～15:30

研修先

元気のもり

研修目的

子育て支援施設

所感

北九州市は現在 91 万人で、少子化が進行。子育てふれあい交流プラザ（小倉北区、JR 小倉駅北口から徒歩数分）は子育て支援の拠点であり、北九州市における子育て支援のシンボリック施設として位置づけられている。

平成 13 年 11 月に八幡西区黒崎のホームシティビルに「子どもの館」を設置。市東部の拠点整備とエイムビル活用の方針により、平成 17 年 12 月 23 日に現在の施設がオープン。子育て支援サロンやファミリーサポートセンターを同一施設に集約。

令和 6 年度の利用人数：35 万 9493 人。リピーターがいるため延べ人数。

JR 小倉駅北口から徒歩 5 分程度の立地なので、電車からのアクセスは非常に良い。

子どもが遊べるプレイルームをなどを見学させてもらったが、印象的だったのは遊び道具に木材をたくさん使っていることだ。他の施設でも最近見られるが、木材をたくさん使うことで利用者が豊かな気持ちになれるし、リサイクルの視点からも廃材利用ができれば環境面に良い。

三豊市の施設には、ぜひ木材の要素を取り入れた構成を望む。

教育民生常任委員会 行政視察研修所感

	委員名	金子 辰男
1 研修日程	令和7年 7月 22日 火曜日	
2 研修先	岡山県岡山市 朝日塾中等教育学校	
3 研修目的	国際バカロレア教育の取り組みについて	
4 研修所感	<p>令和3年1月、国際基準の教育プログラムの実践を始めた。「利他 叡智 剛健」を兼備した時代を担うリーダーたる人間を育成する、と言う教育目標を常に念頭に置き、生徒と真剣に向き合い、各自のレベルに合わせた指導を心がけている。一学年30名～50名の少人数教育で、丁寧な指導を行なっている。</p> <p>岡山市北区御津紙工、岡山市の端っこになるようだ。のどかな農村風景の中に学校法人みつ朝日学園があった。バカロレア実践校の視察は、3校目になるが、どの学校もエネルギーな勢いを感じる。IB教育とこれまでの日本の教育の違いはとの質問に、杉本校長によると「学習指導要領」IB教育の方向性は変わらない。そして受け入れる側「教育委員会、管理職、教員」の意識の問題だと考えるとのこと。少し安心した。それから杉本校長の熱意で地域にも密着した公民館獅子舞フェスタに参加している。「IB教育とは何か」を言葉で伝えるのではなく学校教員に体感してもらうことが大切だ。それは様々な教科、科目のワークショップに参加すること、それによりIB認定校の先生方とのネットワーク広がる。IBを進めていく上で大変参考になるとのこと。大変、自信を持っていて頼もしく感じた。三豊市も熱心な先生が現れる事願っている。</p>	
1 研修日程	令和7年 7月 23日 水曜日	
2 研修先	福岡県大川市 子育て支援総合施設「モッカランド」	
3 研修目的	子育て支援の充実の取り組みについて	
4 研修所感	<p>子育て支援総合施設「モッカランド」は、子育て支援センターの老朽化に伴い新設されたとのこと。母子健康手帳の交付や乳幼児健康診査を行うことや、また子育て相談、児童虐待の対応などを担う</p> <p>子供家庭総合施設拠点事業、また発達支援事業を軸に就労支援、新生児訪問など、</p>	

子育て中の家族を多方面からサポートしている。三豊市にも必要な施設であると感じた。

1 研修日程

令和7年 7月 23日 水曜日

2 研修先

福岡県柳川市役所

3 研修目的

学校再編の取り組みについて

4 研修所感

少子化と学校施設の老朽化に対応するため、尚且つ、学校教育の充実とより良い教育環境のために、令和4年から令和13年までの10年間をかけて現在19小学校、6中学校を5小学校、2中学校、2義務教育学校に段階的に再編していくとのこと。

三豊市においても学校再編は行われているが、学校、関係機関、団体ともに行かせたい、行きたい学校作りを目指しており、地域一丸となった再編計画は見習うべきところもあると感じた。

1 研修日程

令和7年 7月 24日 木曜日

2 研修先

福岡県田川市 田川市民会館

3 研修目的

学校再編の取り組みについて

4 研修所感

田川市の「新中学校創設基本計画」は、7つの中学校を東西2校に再編するというもので、コロナウイルスの影響で1年伸び、令和5年4月に開校された。廃校5中学の中で処分が決まっている2中学は売却している。残り2校は、事業募集中である。三豊市でも再編に伴う学校の跡地の問題が多々あり、大きな課題であると痛感した。

1 研修日程

令和7年 7月 24日 木曜日

2 研修先

福岡県北九州市 子育てふれあい交流プラザ「元気のもり」

3 研修目的

子育て支援拠点の取り組みについて

4 研修所感

子育てふれあい交流プラザ「元気のもり」は、平成 13 年に開館し体験型施設として、遊び、学び、交流の場を提供すると共に、保育士や専門スタッフによる子育て相談や地域との連携にも力を入れている施設である。また、併設の「シン・子育てファミリー・サポート事業」は地域で子育てを支えあう仕組みで、通常の預かりだけでなく、病気の子や病後の子の受け入れも可能となっており、仕事を休めない時などの安心して利用ができる施設であった。

三豊市は、子育てに手厚いと考えていたが、遊びの場と、子育ての支援体制が素晴らしく、病気の子や病後の子を預かってくれる施設は本当に斬新であり、三豊市でも作ってもらいたい施設と感じた。

教育民生常任委員会 行政視察研修所感

委員名	浜口 恭行
<p>7月22日（火）</p> <p>●学校法人みつ朝日学園 朝日塾中等教育学校 「国際バカロレア教育の取組みについて」 9時30分～11時30分</p> <p>学校法人みつ朝日学園 朝日塾中等教育学校は、2021年1月に一条校として中国地方初の国際バカロレア MYP・DP 認定校になった。一条校とは、学校教育法第1条に定められた学校）のことであり、専修学校や各種学校は含まれない。</p> <p>朝日塾中等教育学校は、一条校として、文科省が定める学習指導要領に則り、IB 教育と「主体的・対話的で深い学び」の実践の両立に取り組んでいた。</p> <p>●岡山県岡山市 岡山市は、岡山県の県庁所在地で、人口は724,691人、面積は789.95 km²である。</p> <p>◎所感</p> <p>学校法人みつ朝日学園 朝日塾中等教育学校は、令和3年1月、国際バカロレア MYP・DP 一貫教育校の認定を受け、国際基準の教育プログラムの実践を始めた。</p> <p>「『利他・叡智・剛健』を兼備した次代を担うリーダーたる人間を育成する」という教育目標を常に念頭に置き、教職員一人ひとりが、目の前にいる生徒と真剣に向き合い、一人ひとりのレベルに合わせた指導を心掛けている。</p> <p>学年定員30名前後という少人数教育の利点を最大限に活かし、丁寧な指導を行うことで、生徒が「変わっていく」よう努力していた。</p> <p>MYP・PYP とも枠組みを提供しているだけであり、DP はコース制で8割は進まないが、MYP≠DP という点、また PYP≠MYP という点に考えさせられた。</p> <p>校長先生は文科省 IB 教育アドバイザーでもあり、文科省が進める IB 教育を広めていくべきでると言う点に考えさせられ、とても感銘を受けた。</p> <p>また最も重要な点は、IB ワークショップへの参加促進であり、「IB とは何か」を言葉で伝えるのではなく、自校の教員に体感してもらうことの重要性に気づき、様々な教科・科目のワークショップに参加することで、IB 認定校の先生方とのネットワークが広がり、他校の先生方の経験や取り組みを聞くことで、「IBを進めていく上での悩み」を同じ教科間で共有できるなど、経験・体感いただく事が重要で、研修費や人件費などの予算取りをお願いされた点が非常に勉強になった。やはり IB 教育を進めて行く上での人材確保、人材育成などが成功する決め手だと強く感じる研修となった。</p>	

7月23日（水）

●福岡県大川市

「子育て支援拠点の充実の取組みについて」 9時45分～11時15分

●福岡県大川市

大川市は、福岡県南西部にある市。筑後地方に属している。家具の大生産地（大川家具）として知られ、人口 32,988 人、面積 33.62 km²である。

「モッカランド」

大川市子育て支援総合施設「モッカランド」は、妊娠期から子育て期まで、一人ひとりに寄り添った子育て支援とサービスをワンストップで提供するため、令和 3 年 10 月にオープンした。

同施設は、子育て支援センターの老朽化に伴い新設された。これまで別々の場所で行われていた子育て関連事業を集約し、母子健康手帳の交付や乳幼児健康診査を行う「子育て世代包括支援センター事業」、子育て相談、児童虐待の対応などを担う「子ども家庭総合施設拠点事業」、「発達支援事業」の 3 事業を軸に、就労支援、新生児訪問など、子育て中の家族を多方面からサポートする施設である。

◎所感

大川市子育て支援総合施設「モッカランド」は、妊娠期から子育て期までの子どもと家庭を支援するとともに、イベントなどをおして学習や交流の場を提供し、地域における子育て支援の拠点として令和 3 年 10 月に設置された。

市内に点在する施設を集約し、「母子保健」と「児童福祉」を一緒にしたところから始まった、妊娠期から子育て期までワンストップで支援できる施設として整備された。

親子で楽しめる行事を通して、子どもと保護者が交流しながら、子育ての相談、情報交換や発達に課題がある子や子育てに不安を感じている保護者を対象に、相談業務も行っていた。令和 7 年 3 月には来館者数 15 万人を到達し、1 日平均 167 人の利用は、市の中心部の中央公園や図書館との相互連携もでき、市役所も近いところから素晴らしい施設を見学させていただき、とても参考になった。

7月23日（水）

●福岡県柳川市

「学校再編の取組みについて」 13時半～15時

●福岡県柳川市

柳川市は、福岡県の筑後地方の南西部に位置する市。市域のうち旧柳川市域、旧三橋町域は福岡都市圏に属している。人口 64,475 人、面積 77.15 km²である。

「学校再編の取組みについて」

柳川市は、少子化と学校施設の老朽化に対応し、学校教育の充実とより良い教育環境を目指した「小中学校再編計画」を策定し、未来の子ども達のために、保護者や地域の皆様、学校、関係機関・団体とともに、「行きたい、行かせたい」と言われる地域とともにある学校づくりをしていきたいと考えていた。

令和4年から令和13年までの10年間をかけて、現在の19小学校・6中学校を、5小学校・2中学校・2義務教育学校の計9校体制へ段階的に再編していく予定。

◎所感

小学校の児童数は6年後にH25比38.1%、中学校の生徒数は12年後にH25比48.1%共に減少するという危機感から令和3年3月に「柳川市立小・中学校の今後の在り方について」答申が出され、令和4年9月に「柳川市立小中学校学校再編計画」が策定された。

令和4年度には「柳川市立小中学校学校再編計画（案）」にかかる説明会を41回開催し、学校再編計画が決定されていた。

近隣自治体でも学校再編が進んでおり、小学校は2～3クラス、中学校は3～5クラスを望ましい学級数と捉え、クラス替えが可能な大胆な学校再編計画であるが、将来を見据えた計画となっているように感じた。

新設校ごとに、再編の2～3年前を目処に関係者による学校再編協議会を設置し、タイトなスケジュールの中、6小学校を再編して「やまと小学校」が令和7年4月に開校した。施設は改修しての利用がほとんどであるが、蒲池学校は令和8年開校→令和9年となったり、中学校の再編は首長交代により再検討となるなど、まだまだ課題も多いように感じた。

ただ市域が77.15㎢で本市の1/3であり、スクールバスの運用も順調で、計画通りに進めば素晴らしい再編となるであろうが、実際に学校再編が動き出した状況に中で今後のスケジュール等を再検討する指示があり、議会での質問も多く、「やまと小学校」の経過を踏まえて再度検討が行われる点など、参考になった。

7月24日（木）

●福岡県田川市

「学校再編の取組みについて」 9時30分～11時00分

●福岡県田川市

田川市は、福岡県の中央部に位置する市。筑豊地域（都市計画の圏域では筑豊都市圏）に属し、飯塚市、直方市と並んで筑豊三都に挙げられる。

炭坑節発祥の地としても知られ、筑豊最大の炭都であった歴史を活かしたまちづくりが行われている。人口46,203人、面積54.55㎢である。

「学校再編の取組みについて」

田川市の「新中学校創設基本企画」は、田川市の目指す学校教育を実現することを目的とした計画であり、令和元年6月に策定した。平成25年に策定した学校校区再編基本方針の中で学校教育における3つの理想を掲げている。

子どもたちに必要な力を育むための望ましい教育環境の整備を目指し、従来の市内7中学校を東西2校へ統合する再編構想であった。

当初は令和4年4月の開校を予定していたが、新型コロナウイルスの影響で1年延期され、令和5年4月に開校した。

◎所感

平成17年6月に有識者、住民、保護者代表、行政・教職員などからなる「田川市立学校適正規模審議会」を立ち上げ、小中学校の再編について検討がスタートした。平成25年9月には、教育委員会で「田川市立学校校区再編基本方針」を決定し、まずは全校が小規模校以下であった食う学校の再編を行い、小学校については引き続き検討を行うこと、再編後の中学校数は2校ないし3校を基本とすることが定められた。

その後、平成26年9月に、有識者、住民・保護者代表、行政職員からなる「田川市新中学校のあり方に関する審議会」を設置し、中学校の再編に関する具体的な中身について審議がスタートし、2年後の平成28年8月に答申が出て、教育委員会では同審議会の答申を踏まえ、検討を行い、令和元年6月に当時の伊田、後藤寺の両中学校の一に新中学校を設置することなどを決定した。

新中学校2校の校舎は令和3年度に着工し、令和4年11月に完成。新型コロナウイルス感染症の拡大により、当初の計画より1年延びたが、令和5年4月に2校共開校した。

財源は文科省の国庫支出金（公立学校施設整備費国庫負担金）がメインで、過疎対策事業債を活用し、2つの学校が建った。プールは近隣を利用し建設しない点、また廃校となった校舎の利活用は、売却して精肉工場やしいたけ工場としての活用なども参考となった。

ほとんどがスクールバス通学という点も、市域が54.55 km²と狭いならではかと思った。

7月24日（木）

●福岡県北九州市

「子育て支援拠点の充実の取組みについて」 14時～15時30分

●福岡県北九州市

北九州市は、福岡県北部に位置する市であり、政令指定都市である。

福岡市に次ぐ九州地方第2位の都市であり、非都道府県庁所在地においては神奈

川県川崎市に次ぐ第2位の人口を有する。面積は福岡県内で最大である
人口 939,029 人、面積 492.50 km²である。

「元気のもり」

北九州市立子育てふれあい交流プラザ「元気のもり」は、平成13年に開館し、子どもの健やかな成長を支える体験型施設として、学び・遊び・交流の場を提供するとともに、保育士や専門スタッフによる子育て相談や地域との連携にも力を入れている。

また、併設する「シン・子育てファミリー・サポート事業」は地域で子育てを支え合う仕組みで、本市でも取り組む事業であるが、通常の預かりだけではなく、病児・病後児の受け入れも可能で、保護者が仕事を休めない時などに安心して利用できる体制が整っていた。

◎所感

就学前児童を対象とした子育て支援施設として、規模・内容とも日本一を目指す北九州市ならではの施設であった。

- (1) 天候に関係なくいつでも遊べる場の提供
- (2) 市民団体活動の活性化を図る機能
- (3) 子育て支援施策の情報を集約・一元化し。発信する機能
- (4) 「シン・子育てファミリー・サポートセンター」と「子育てサロン」の入居など、多くの就学前児童を持つ家庭、妊産婦、子育てに関する市民活動を行う団体の利用があるようで、特に現在のような炎天下では公園などで子どもを遊ばせられない。すばらしい施設だと感じた。

また(4)「シン・子育てファミリー・サポートセンター」も、報酬額は政令市ナンバー1で、地域ぐるみで活動をサポートしたり、安全・安心・便利な送迎支援など、軽い病気で病児保育室などが利用できない場合の子の預かりや、保護者の病気や冠婚葬祭など旧幼児の子の預かりなど、子育て中の「ちょっと困った」ところをサポートする対応がされており、とても参考となった。

教育民生常任委員会 行政視察研修所感

	委員名	水本 真奈美
<p>1, 「国際バカロレア教育の取り組みについて」</p> <p>日時：令和7年7月22日(火) 9:30～11:30</p> <p>場所：岡山市 朝日塾中等教育学校</p> <p>学校法人みつ朝日学園・朝日塾中等教育学校は、令和3年1月国際バカロレアMYP・DP一貫教育校の認定を受け、国際基準の教育プログラムの実践が始められた。</p> <p>国際バカロレア教育は多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、より良い、より平和な世界を築くことに貢献する、探求心、知識、思いやりに富んだ若者の育成を目的として、朝日塾中等教育学校は「利他・叡智・剛健」を兼備した次代を担うリーダーたる人間を育成することを目的にIB教育に取り組んでいる。</p> <p>IBの学習者像として10の人物像が挙げられる。つまり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・探求する人・知識のある人・考える人・信念を持つ人・心を開く人・思いやりのある人・コミュニケーションができる人・挑戦する人・バランスの取れた人・ふりかえりができる人である。 <p>朝日塾中等部・高等部6年間でIB「世界基準の教育プログラム」を継続して学ぶことができる一貫校である。</p> <p>1, 4つのプログラムに分けて教育プログラムが組まれている。</p> <p>① PYP：3歳～小学生を対象としたプログラム。精神と身体の発達、育ちを重視。</p> <p>② MYP：中学校1年～3年生と高校1年生を対象としたプログラム。</p> <p>この4年間、全ての生徒がこのプログラムで学ぶ。MYPを通して、生徒たちは、コミュニケーション・社会性・自己管理・リサーチ・思考の5つに大別される「ATLスキル＝学び方を学ぶ力」を身につける。学びと社会のつながりを重視し、ATLスキルを中等部1年生から少しずつ身につけていく中で、DPに進んでいく学力だけでなく、論理的思考力や問題解決能力などが養われます。</p> <p>③ DP：高校生2年～3年生を対象としたプログラムで、IBディプロマ資格、世界共通の大学受験資格を取得する教育プログラム</p>		

- ④ C P：高校生2年～3年生を対象にキャリア教育をメインとした教育プログラム。

2, MYPの特徴として

◎学習指導要領との親和性

- ・探究活動を中心とした学習・A T Lスキルの習得に重きを置いた学習
- ・教科横断型授業（複数強化による合同授業）により文科省が学習指導要領で求める「思考力・判断力・表現力」が身につくということである。

◎I B認定校でしかできない学び

- ・成果物、プレゼン、レポート等、授業中の取り組みをルーブリックを用いて「到達度」で評価
- ・課題研究（P P：パーソナルプロジェクト）高校1年で指導員がついて研究発表
- ・課外活動：地域でのボランティア活動、部活動

3, これからの大学進学は一般選抜より、学校推薦型選抜や総合型選抜が増加傾向にあるので、将来に備えて意識すべきことは

- ① 自分の将来をしっかりと考え、学びたいこと、目指す資格、将来の職業を明確にする。
- ② 基礎学力をしっかりと身に着け、検定試験の実績を得る。特に英語検定は所有しているのが当たり前となっていて、高いレベルの資格が求められる。
- ③ 自分の考えを明確に伝えることができる記述力（小論文）、プレゼン力（面接）を養う。
- ④ ボランティア活動等、勉強以外の活動への取り組みを充実させる。

4, 質疑内容と所感

夏休み休暇中でしたが、校舎内、教室も見学させていただき、廊下や教室には、たくさんのI B教育、探求学習の成果を、テーマに沿って、探求。自分の取り組みをわかりやすく図や表、またはイラストで表現したりして、説明。そこから得られる結論を自分の考えも含め、表現した展示物でいっぱいでした。

ひとつ、ひとつ単なる調べではなく、深い探求学習で、解かりやすい表現で、日常生活や社会につながる概念やまとめにつなげている内容に驚嘆しました。

昨今の社会が求めている人材像は暗記だけ、単なる物知りの人材でなく、知識に加え、コミュニケーション能力を備えた人材であることから、大学入試（共通テストに「情報」）が変化し、推薦入試を増加する傾向に伴い、中学・高校の指

導内容も変わる。その変化に伴い、中学入試・高校入試も変わってきている。

例えて言えば、大学付属中の入試科目に英語を追加されることから、小学校での英語学習の充実が図られ、また県立中学入試の合否判定では面接重視の兆候が強い傾向から、主体性、自分の意見や社会への問い、人となりを重視し、人間性を育てる教育を推進するようになってきている。以上の事柄を踏まえ、I B教育への期待は高まり、幼少中高、一貫してI B教育を導入したいという情勢は増加していくと思われる。

導入の経緯については、2017年4月に、海外経験が豊富で留学生募集を担当している理事が「これからの日本に必要な教育とI B教育を紹介があり、学園長である鳥海十児氏の「…世界でリーダーシップを発揮できるような人物に育っていくこと…」という理念があり理事会の全面的なサポートにつながったこと、そして、2015年頃から中等部入学制が減少傾向にあり、党学園に入学しないと体感できないような教育を作り上げていく必要性を理事会だけでなく、教職員も感じていたことから導入することになった。保護者への説明は2018年のI B教育の導入につて、説明会をもち、例年PTA総会と「学校経営説明会」を同日開催し、リーフレットやI B教育方針等を配布し細かく丁寧に説明を行っている。保護者の反応としては、当初、期待感と不安感が半々といった感じであったが、以前から協力的な保護者が多く、新たな教育を応援したいという雰囲気があった。MYPトライアル等で、生徒の変化を感じた保護者は徐々にI B教育への理解が深まったという経緯である。導入前後の児童や生徒の変化については、特色として「コミュニティとのつながり」が挙げられる。学園の生徒たちは、御津公民館の獅子舞フェスティバルに留学生を含む融資で参加し、獅子舞を学ぶことで世代間交流だけでなく、I B教育の視点から、地域における獅子舞の役割を学ぶことができる。また「みつ元気プロジェクト」では県立高校の生徒と地域課題を話し合い、そこから地域活性化のアイデアを出し合うなど、また「七曲七夕みたままつり」では企業と連携して運営等を四年前から取り組んでいる。

I Bは「学校関係者・地域コミュニティとのつながりを大切にし、そういう意味で地方の学校の方が「コミュニティとのつながり」強くなりやすい、I Bに活用できる素材に満ち溢れていると考える。

2、「子育て支援拠点の充実の取り組みについて」

日 時 令和7年7月23日（水）9：45～11：45

場 所 大川市 子育て支援総合施設「モッカランド」

大川市は福岡県の南西部で、久留米市、大牟田市、佐賀市を結ぶトライアングル

の中心に位置して人口３３８２０人、面積３３．６２Ｋ㎡、主要な産業は、木工業をはじめとしたインテリア産業である。全国有数の家具製造産地として有名であり、また水稻、小麦、イチゴなどの農業や海苔を中心とした水産業も盛んな街である。

子育て支援総合施設「モッカランド」について

令和３年１０月にオープンしたモッカランドは妊娠期から子育て期までの子どもと家庭を支援するとともに、イベントなどを通して学習や交流の場として、また地域における子育て支援の拠点として設置された。

- ・建物構造：木造、平屋建て
- ・延床面積：１７４４㎡
- ・主要用途：①子育て世代包括支援センター（母子保健法）
 - ② 子ども家庭総合支援拠点（児童福祉法）
 - ③ 児童の発達支援
 - ④ 地域子ども子育て支援拠点
 - ⑤ ファミリー・サポート・センター
 - ⑥ 子育て世代の就労支援（月２回）パソコンでハローワーク検索
- ・組織・職員体制：正規職員９人、会計年度職員１７人
- ・機能と事業
 - ①母子保健機能 …… ・母子手帳の交付 ・妊婦健診
 - ・乳幼児健診
 - ・こども健康相談
 - ・離乳食教室
 - ・パパママ教室
 - ・こども予防接種
 - ・産後ケア
 - ・妊婦等包括相談支援・妊婦支援給付金
 - ②児童福祉機能 …… ・子ども家庭相談
 - ・養育支援訪問
 - ・子育て短期支援事業
 - ・ＤＶ相談
 - ③発達支援事業 …… ・にこにこ相談会
 - ・にこにこ教室
 - ・言葉の教室
 - ・幼児教育カウンセラー活用事業
 - ④地域子育て支援拠点 …… ・モッカルーム（プレイルーム）の運営
 - ・子育て講演会
 - ・母子相談

・ファミリーフェスタ

以上のようにモッカランドは「保健センター」「子育て支援センター」「市役所子ども未来課」「ファミリー・サポート・センター」など市内に点在する施設を集約し、妊娠から子育て期までワンストップで支援できる子育て支援総合施設として建設された。令和6年度は51,568人（1日平均167人）の来館があり、令和7年3月には来館者累計15万人に到達し、視察時にも発達に課題がある子や子育てに不安を感じている保護者を対象に、プールの親子遊びに参加する親子、また個室で様々な子育て相談やモッカルームで遊ぶ子供たちでにぎわっていた。グラウンドゴルフの練習の後、モッカカフェでランチをする高齢者もいるとのこと。

モッカランドはすぐ横に大川中央公園や真向いには図書館が隣接し、設置環境も最適である。妊産婦や子育て家庭世帯、子どもへの一体的な相談や支援を行うことができ、親子で気軽に立ち寄り、近くに市役所、公園、図書館もあり、子育て世代の支援をますます充実した運営を行っていることが視察を通して、よく理解できた。本市も子育て支援センター建設を予定しているときにとても参考になる視察であった。

3、「学校再編の取り組みについて」

柳川市立小中学校再編計画とやまと小学校の開校準備について

日時：令和7年7月23日（木）13：30～

場所：柳川市役所

柳川市：人口64,475人 面積77,15k㎡

柳川市は、平成17年に柳川市、大和町、三橋町の合併後、平成22年に最初の柳川市立学校訂正規模・適正配置化検討委員会を設置し、慎重な審議の結果、平成23年12月に小学校の統合は「時期尚早」、中学校は「当分の間は現状のままで良い」との答申であった。このような中、全国的に少子化が進み、柳川市においても、少子化による児童生徒数（小学校児童数：平成25年3,534人→令和7年2,912人▲17.6% 中学校生徒数：平成25年1,888人→令和7年1,564人▲17.2%）の減少に伴い、学級数が減少し、今後もさらにこの傾向が続くことが予想され、学校施設の老朽化課題も懸念される。学校では児童生徒が、様々な大きさのグループ集団の中で、思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、豊かな人間関係、社会性や協調性等を身に着けることが重要であり、クラス替えによる効果や多様な学習形態を取り入れた教育を可能にする点等で、一定規模の児童生徒数が確保されることが望ましいと考え、令和2年2月、適正規模・適正配置化検討委員会へ諮問し、令

和 3 年 3 月には検討委員会より「柳川市立小・中学校の今後の在り方について」答申を受け、小学校では 1 学年 2～3 学級、全学年で 12～18 学級、中学校では 1 学年 3～5 学級、学年で 9～15 学級となることを目指し、市内 19 小学校を 5 小学校に、6 中学校を 2 校、義務教育学校を 2 校に再編する等の内容の「柳川市立小中学校再編計画（案）」を策定した。そして「小中学校再編計画（案）」について令和 4 年 5 月から 7 月の約 3 カ月にわたり、小学校区ごとに前半は保護者、後半は地域住民を対象に合計 41 回の説明会を実施、その後パブリックコメントを実施し、保護者や地域住民の意見を聴取、それを踏まえ改めて策定した「小中学校再編計画」に基づいて学校の再編を進めた。まず、複式学級の解消を優先し、また今度、複式学級となる学校が含まれる大和町地区の小学校の再編から始めた。

学校施設整備については、小中学校施設はすべて耐震工事が完了しており、新設校の施設は財政状況を考慮し、できるだけ、既存施設・敷地を有効活用し、必要に応じた施設整備を行うこととした。

施設整備の財源については、国の公立学校施設整備費負担金や学校施設環境改善交付金、県の学校統合支援費補助金等の活用を予定している。また、柳川市、大和町の量地域の学校については過疎地域に該当しているため、過疎対策事業債を活用する予定である。なお令和 7 年 4 月に開校した大和小学校は今後別の場所への移転を予定しており、国県の補助事業の対象とならないため、校舎・体育館の改修やスクールバス駐車場等の整備に関しては過疎対策事業債を活用した。また、再編に伴い、スクールバス導入するにあたっては、国のへき地児童生徒援助費等補助金、県の学校統合支援費補助金を活用した。

《小学校再編》

① 大和小学校←6 校（皿垣小・有明小・中島小・六合小・大和小・豊原小）

令和 7 年 4 月 1 日開校（現中島小学校に他 5 少学校を統合）新小学校は既存施設を継続使用するため、令和 4 年～6 年度に校舎、屋内・屋外運動場、プールの改築を行う。

② 柳城小学校←3 校（柳河小・城内小・東宮永小）

令和 12 年 4 月 1 日開校予定（現城内小学校に他 2 校を統合）新小学校は令和 9 年～11 年度に既存校舎、屋内・屋外運動場、プール等の増改築等を行う。

③ 柳南小学校←2 校（矢留小・両開小）

令和 13 年 4 月 1 日開校予定（現柳南中学校に他 2 校を統合）現中学校の施設を継続使用するため、令和 10 年～12 年度に小学校用に既存校舎、屋内・屋外運動場の改築等を行う。

④ **三橋小学校**←4校（矢ヶ部小・ニッ河小・垂見小・中山小）

令和14年4月1日開校予定（現三橋中学校に4校を統合）現中学校の施設を継続使用するため、令和11年～13年度に小学校用に既存校舎、屋内・屋外運動場、プール等の改築等を行う。

《中学校再編》

① **大和中と三橋中の統合中学校**

令和10年4月1日開校予定（現豊原小学校敷地と周辺地域の用地を取得）校舎・屋内屋外運動場を新設する。

② **柳城中と柳南中との統合中学校**

令和11年4月1日開校予定（現柳城中学校の施設を継続使用）既存施設、屋内屋外運動場等の改築を行う。

《義務教育学校》

① **浦池学校**←浦池小・浦池中を統合

令和8年4月1日の開校予定。（浦池小・浦池中の敷地施設を継続使用）既存校舎、屋内屋外運動場、プール等の改築を行う。

② **昭代学校**←昭代第一小・昭代第二小・昭代中を統合

令和9年4月1日開校予定（現昭代第二小・昭代中の敷地施設を継続使用する）既存校舎、屋内屋外運動場、プール等の改築を行う。

統合後の地域との繋がりについて、柳川市は、各小学校区には地域の拠点となるコミュニティセンター等が整備されている。今後も自治会や子供会などのコミュニティ活動と通学区域の整合性を保つことは大切であることから再編後の小学校は現行の小学校区を分割せず、現小学校区単位で旧市町の区域をまたがない組み合わせとしている。

廃校後の利活用については柳川市では学校跡地を含む公共跡地利活用方法の検討を行うため、企業立地等検討委員会にて協議を行っている。令和7年4月に開校した大和小学校では、6小学校を1つの小学校に再編しているが、今後行政で利用する予定がない3小学校については売却による企業誘致を検討している。

人口規模の類似している柳川市の学校再編視察研修は三豊市にとって学校数や小学校統合、その説明会の取り組み、義務教育学校への再編課題等々、三豊市にとって大変参考となる研修であった。

4、「田川市の学校再編の取り組みについて」

日時：令和7年7月24日（木）9：30～

場所：田川市民会館

田川市の概要：福岡県の北東部に位置し、福岡市の東約 50 km、北九州市から南西に約 35 km の距離にあり、大都市へのアクセスが良好な一にある。市の面積は 54.55k m²、山々に囲まれた盆地地形。人口は 46,203 人。

1, 学校再編の取り組み

田川市の学校数と学級数

小学校：平成 17 年 生徒数 2780 人 10 校 97 学級

平成 21 年 4 月 生徒数 2,144 人 2 校を統合し、9 校 80 学級に

中学校：平成 17 年 生徒数 1405 人 8 校 44 学級

平成 26 年 4 月 小中一貫校 1 校開校 小学校 8 校・中学校 7 校に

令和 5 年 中学校 3 校を統合、4 校を統合し、中学校は 2 校に。

統合結果：令和 5 年 4 月から小学校 8 校、小中一貫校 1 校、中学校 2 校に。

① 統合の経緯

小学校は 4 校が小規模校で、1 校が複式学級の過小規模校、中学校は全行が小規模校であり、教科決や部活動数の減少など様々な問題点を抱えていた。加えて、市の財政状況は厳しさを増し、行財政改革の立場から市としても学校適正規模を考えなければならない状況であったことである。

② 通学区域の変更や、通学路整備について

新中学校から直線距離で、2 km 以遠に住む生徒を対象にスクールバスを運行、外部に運航委託し、新中学校 2 校で 7 ルート計 20 代のバスを走らせている。年間運航経費が、約 1.5 億円かかっており、1 台当たり年間 600 万円ほどの交付税措置があるが、土日、夏休みの部活動への運行の希望も出てはいるが、財政的に厳しい状況で、運行に至っていない。

③ 保護者や地域住民への説明会等について

藤目節目で保護者を含めた住民説明会を開催し、住民の理解を得るようにした。住民・保護者からは、新しい学校の位置、自校方式給食化センター方式か、スクールバスはどうなるのか、工事車両の騒音や振動への懸念、統合により子供の数が増え目が行き届かなくなるのでは、などの意見が主なものであった。

④ 課題や問題点

- ・ 体育祭など学校行事の際の駐車場の確保。100 台分は確保しているが、行事には駐車場を民間から借りている。
- ・ スクールバスの利用マナー
- ・ 不登校生徒の増加(中学校統合との関連は不明)

三豊市と比べて、生徒数は小学校、中学校それぞれ200名ほど田川市が少ない状況ではあるが、他の状況はまさに類似しており、早急な、学校適正規模、再配置の必要性、実行性の高まりを感じ、課題や問題点、廃校後の利活用や売却についても大変参考になった。

5、「子育て支援拠点の充実の取り組みについて」

日時：令和7年7月24日(木)14:00～

場所：北九州市 子育てふれあい交流プラザ「元気のもり」

北九州市の人口 939,029 人、面積 492.50 km

「元気のもり」は平成13年に開園し、事業主体は北九州市で、「NPO法人子ども未来ネットワーク北九州」が指定管理している。施設面積は3078㎡、0歳児から就学前の児童やその保護者、妊産婦を対象に、遊び場、育児相談、親子・市民活動団体の情報交換や交流が図られる広場（フォーラム）の提供により、子どもの感性を育み、子育て中の親が持つ負担・不安感を解消し、子育て支援の地域活動の活性化を図ることを目的とした、その拠点となる総合的な子育て支援施設を目指す。施設の機能として「子育て支援フォーラム」「親育ち支援フォーラム」「地域子育て支援フォーラム」の3つの広場を設けたインドアパークには、「たのしい・安心・すこやか」子育てのヒントがいっぱいであると感じた。遊びや体験の中で、「観察したり」「探求したり」「モノを分解したり、組み立てたり」「描いたり」しながら、新たな発見を通して創造することに喜びを感じ、成長する子供を目指す。「落書き広場」や「絵本の広場」、2歳以下専用の「ハイハイ広場」など発達段階に応じて遊べる。とくに木のぬくもりあふれる「木の広場」は木の玉が7万個も敷き詰められた木の砂場をはじめ、木でできたおもちゃを体験できる。ファミリーパスポートとは、就学前児童を含む4人まで登録でき、登録日から1年間利用できる年間定期券で、1年簡易6回以上利用した家族は65.5%、11回以上は38.7%である。また、イベント参加時や仕事や通院、リフレッシュなど必要な時に1次預かり(午前10時から午後6時まで)も行っている。さらに、保育士や保健師が子育ての相談にのってくれる「子育て支援サロン“ぴあちえーれ”」、子育ての手助けが必要な人と子育てのお手伝いをしたい人とのコーディネートをしている「シン・子育てファミリー・サポートセンター」も行っている。空き教室ではイベントも多彩で、絵本の読み聞かせや運動遊び、音楽会、料理教室、おっぱい相談、小児救命救急講座など多岐にわたっている。館内には授乳室やおむつ交換室、多目的トイレも完備している。「元気のもり」は子育ての負担や不安を解消し、子どもの段階的な育ちを遊びや体験を通してサポートし預かり保育も行う総合的な子育て拠点で、とても素晴らしい施設、体制であると大変勉強、参考となる視察研修であった。

教育民生常任委員会 行政視察研修所感

	委員名	石井 勢三
<p>研修日程 令和7年7月22日(火)～24日(木)</p> <p>1. 研修先 岡山県岡山市学校法人 朝日塾中等教育学校 7月22日(火) 9:30～11:30</p> <p>研修目的 国際バカロレア教育の取り組みについての先進事例視察のため</p> <p>研修所感 国際バカロレア (IB) の使命として、多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、より良い、より平和な世界を築くことに貢献する、探究心、知識、思いやりに富んだ若者の育成を目的としている。世界各地で学ぶ児童生徒に、人が持つ違いを違いとして理解し、自分と異なる考えの人々にもそれぞれの正しさがあり得ると認めることのできる人として、積極的に、そして共感する心をもって生涯にわたって学び続けるよう働きかけている。</p> <p>4つのIBプログラム PYP (幼稚園児・小学生) 精神と身体の両方の発達を重視 MYP (中学校1～3年生・高校1年生) これまでの学びと社会のつながりを重視 DP (高校2,3年生) IBディプロマ資格の取得 CP (高校2,3年生) キャリア教育メイン</p> <p>将来に備えて意識すべきこと ① 自分の将来をしっかりと考え、学びたいこと・目指す資格・将来の職業等を明確にする。 ② 基礎学力をしっかりと身に付け、検定試験の実績を得る。特に、英語資格に関しては「所有しているのが当たり前」となっており、高いレベルの資格が求められる。 ③ 自分の考えを明確に伝えることが出来る、記述力(小論文)・プレゼン力(面接)を養う。 ④ ボランティア活動等、勉強以外の活動への取り組みを充実させる。(ポートフォリオに書ける材料を増やす)</p> <p>授業内容としては、 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 探究活動を中心とした学習 ◆ ALTスキルの習得に重きを置いた学習 ◆ 教科横断型授業(複数教科による合同授業) ◆ 成果物、プレゼン、レポート等、授業中の取り組みをルーズブリックを用いて「到達度」で評価 → 定期考査の得点は評価全体の25%程度 ◆ 課題研究(Personal Project) → 指導教員が付いて高1で研究発表 ◆ 課外活動(Service as Action) → 地域でのボランティア活動、部活動等 </p>		

結果、保護者の反応

- ◆ 保護者の反応は期待感と不安感が半々といった感じだったと記憶している。ただ、以前から協力的な保護者が多かったため、「学校が新たな教育を始めるなら応援したい」という雰囲気は強く感じた。
- ◆ (MYP トライアル等の影響による) 生徒の変化を感じ徐々に IB 教育の理解が深まった。

* *コミュニケーション能力が、現在が一番求められている。

研修を受け、生徒たちに様々な研究の機会を与え発表をし、教室や廊下にはその内容をしっかりと沢山張り出している。その内容を観察すると、生徒の積極性、探究心が感じられる。また、先生の IB 教育の取り組む姿勢の前向き性が、強く感じ捉えた。特に、校長の杉本氏は、様々な研修を受け、IB 教育の素晴らしさを伝えようとする熱意がすごく感じた。わが三豊市でも IB 教育に取り組んでいるが、先生方の研修が、非常に大切ではないかと感じた。子供たちの成長していく段階で、壁に向かっていく逞しさと人との協調性を備えていく教育であると感じた。非常に参考となった研修であった。

2. 研修先

福岡県大川市モッカランド 7月23日(水) 9:45 ~ 11:15

研修目的

子育て支援拠点の充実の取り組みについて

研修所感

福岡県大川市にある子育て支援総合施設「モッカランド」は、妊娠期から子育て期までの子どもと家庭を支援するとともに、イベントなどをおして学習や交流の場を提供し、地域における子育て支援の拠点として、設置されている。

開館：令和3年10月3日

延床面積：1744.04 m²

主要用途：

- ◆ 子育て世代包括支援センター（母子保健法）
- ◆ 子ども家庭総合支援拠点（児童福祉法）
- ◆ 幼児の発達支援
- ◆ 地域子ども子育て支援拠点
- ◆ ファミリー・サポート・センター
- ◆ 子育て世代の就労支援

組織・職員体制（R7 現在） 正規職員 9 人、会計年度職員 17 人

事業として、親子で楽しめる行事をとおして子どもと保護者が交流しながら、子育ての相談、情報交換などを行っている。また、発達に課題がある子や子育てに不安を感じている保護者を対象に、親子遊びや集団遊びなど月齢に応じた遊びや発達に関する相談支援を行っている。その他、様々な子育て相談、家庭児童相談に対応している。

利用状況として、開館後 3 年半で来館者累計 15 万人に到達、大川市民の来館者割合は、42%となっている。

市民へのモッカランドの使い方として

- ① 「ついで」の利用で気軽に相談できる場所
- ② 大川中央公園・図書館との相互利用する

また、令和 5 年 10 月 1 日「こども家庭センター」設置により子育て世代の支援をますます充実している。その内容は、

- ◆ 母子健康部門と児童福祉部門が連携し、妊産婦・子ども・家庭の相談に対応
- ◆ 健康指導・健康診査等
- ◆ 民間資源・地域資源と一体となった支援を実施

研修を通して率直な感想として、わが三豊市でも子育て支援施設の計画をしているだけに、こんな施設が近くにあれば便利で、子育て世代にとって安心できるのではと感じた。公園の中にあるだけに、環境もよく安心して、気持ちよく利用できると感じた。総合施設として、一か所で様々な相談事や連携ができ利用者も非常に便利であると思われる。「子育てするなら三豊が一番」と掲げているのであれば、早急に施設の建設に取り組んでほしいと感じた。

3. 研修先

福岡県柳川市 7 月 23 日(水) 13 : 30 ～ 15:00

研修目的

学校再編の取り組みについて

研修所感

柳川市において、今後の児童生徒数の減少及び子どもの教育環境の変化に対応できる新たな教育体制を整備する必要性から、令和 2 年 2 月に改めて柳川市立学校適正規模・適正配置化検討委員会を設置し、教育委員会から「柳川市立小・中学校の今後の在り方について」について諮問し、1 年にわたり計 6 回の検討委員会で審議を重ね、令和 3 年 3 月に答申を出している。

答申では、「学校教育の充実と児童生徒のより良い教育環境を整備する適正な学校規模・学校配置を実現するためには、学校再編を基本として進めていくことが望ましい」とされている。また、「学校再編等の具体的な方策について、柳川市全体の事業計画を教育委員会に置いて、今後 1～2 年以内を目処に作成する必要がある。」「適正化までの期間の目安は、事業計画作成後、8～9 年以内を目処に、段階的に進めていくことが適当である。」との意見が述べられている。

再編の基準

- ① 目指すべき学級数→複式学級の解消・クラス替えが可能
- ② 学校の位置 →既存の学校位置
- ③ 通学区域 →既存校区の組み合わせ
- ④ 学校施設の整備 →既存施設の有効活用

新設校ごとに、再編の 2～3 年前を目処に、関係者による学校再編協議会を設置している。

通学方法・遠距離通学への対応として

小学校 基本は徒歩、概ね 2Km 超 →スクールバスを検討

中学校 徒歩又は自転車、著しく通学距離が遠い→スクールバス等を検討

以上のことから、子ども達により良い環境をつくり、質の高い教育を行うために、小学校では、通常学級で 1 学年 2 学級～3 学級、全学年で 12 学級～18 学級、中学校では、通常学級で 1 学年 3 学級～5 学級、全学年で 9 学級～15 学級となることを目指し、将来の児童生徒数の推計を見据えたうえで、市内 19 小学校及び 6 中学校を小学校 5 校、中学校 2 校、義務教育学校 2 校に再編することに決定している。

施設財源については、

できるだけ既存施設・敷地を有効活用しつつ、財源としては

- ◆ 国の公立学校施設整備費負担金や学校施設環境改善交付金
- ◆ 県の学校統合支援費補助金等
- ◆ 過疎地域においては過疎対策事業債

等を活用している。

研修・説明を受けて、人口減少、少子化の現状を受けて学校の統合はこの地域でも大きな課題となっている。学校再編の答申を受け、毎年、小学校や中学校の統合をしていく計画を立てているのには、さすがに無理があると考えられた。わが三豊市でもやはり、地域説明等の方法や学校跡地の計画など同じ課題を迎えていると感じた。地域・規模こそ違い、進めていく方法は同じような計画を立てていかなければと思えた。非常に参考となった。

4. 研修先

福岡県田川市 7 月 24 日(木) 9:30 ～ 11:00

研修目的

学校再編の取り組みについて

研修所感

平成 17 年当時、田川市には小学校が 10 校、中学校が 8 校存在しており、人口 5 万人規模の他都市に比較して学校が多く、昭和 30 年代初頭の人口 10 万人規模の時期から学校は変化していない。人口減少、少子高齢化の現状から財政状況は厳しさを増し、行財政改革の立場から学校適正規模を考えていかなければならない状況となった。有識者、住民、保護者代表、行政・教職員などからなる「田川市立学校適正規模審議会」を立ち上げ小中学校の再編について検討が始まった。平成 21 年には、船尾小学校を近隣の弓削田小学校との統合が実現している。また、平成 26 年には猪位金小学校と猪位金中学校を統合し施設一体型の小中一貫校の設置が決定し猪位金学園が開校している。また、平成 25 年 9 月には、教育委員会で「田川市立学校校区再編基本方針」を決定し、まずは、全校が小規模校以下であった中学校の再編を行い、小

学校については引き続き検討を行うことと、再編後の中学校数は 2 校ないし 3 校を基本とすることが定められた。新中学校の 2 校の校舎は、令和 3 年度に着工し、令和 4 年 11 月に完成。新型コロナウイルス感染症の拡大により、当初の計画より 1 年延びたが、令和 5 年 4 月に田川東中学校と田川西中学校が開校した。

施設整備における財源の内訳として

国県支出金の内訳

- ◆ 公立学校施設整備費国庫負担金
- ◆ 学校施設環境改善交付金
(武道館整備、防災用備蓄倉庫整備、校舎内の木材使用などに活用)
- ◆ 地方創生拠点整備交付金
(地域開放スペース部分に活用)
- ◆ 小中学校統合支援事業補助金
(学校統合に伴う教材購入や引っ越し代などの経費が対象)

地方債の内訳

- ◆ 過疎対策事業債
(充当率 100%、交付税措置率 50%)
- ◆ 学校教育施設等整備事業債
(給食施設と武道場整備に活用：充当率 100%、交付税措置率 50%)
- ◆ 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
(防災用備蓄倉庫整備に活用：充当率 100%、交付税措置率 60%)

まず、田川市の場合は全校が小規模校以下という現状の下、中学校の統合からという特別な過程を踏んでいるため、これからは小学校の統合という課題があり、これからも統合に向けて沢山の課題をこなしていかなければと感じた。統合に向け、地元住民への説明にはやはりかなりの気遣いがみえる。保護者からは、新しい学校の位置、自校給食かセンター方式か、スクールバスはどうなるのか、子供の数が増え、目が行き届かなくなるのではなどの意見が主に出、対応している。前日の柳川市同様、統合として行ってゆく手段は、地元住民への細かな説明配慮を行っていかなければならない。わが三豊市でも、今からまだまだ統合という問題を抱えているだけに、非常に参考となる研修となった。今後の、手段として大いに勉強になった。

5. 研修先

福岡県北九州市 元気のもり 7月24日(木) 14:00～15:30

研修目的

子育て支援拠点の充実の取り組みについて

研修所感

子育てふれあい交流プラザ“元気のもり”は平成 17 年にオープン。0 歳から就学前の親子や妊産婦を対象に、遊び場、育児相談、親子・市民活動団体の情報交換や交流がはかれる広場（フォーラム）の提供により、子どもの感性を育み、子育て中の親

が持つ負担・不安感を解消し、子育てを支援する活動の活性化を図ることを目的とした、市の拠点となる総合的な子育て支援拠点施設である。拠点機能として

- ① 天候に関係なくいつでも遊べる場の提供
- ② 市民団体活動の活性化を図る機能
- ③ 子育て支援施設の情報を集約・一元化し、発信する機能
- ④ 「シン・子育てファミリー・サポートセンター」と「子育て支援サロン」の入居

施設の機能として

- ① 子育て支援フォーラム
主要コーナー：木の広場（木のぬくもりを感じながら遊べる広場）
- ② 親育ち支援フォーラム
主要コーナー：セーフキッズ（子供を不慮の事故から守る工夫を学ぶ）
- ③ 地域子育て支援フォーラム
主要コーナー：サポータールーム（地域の子育てを支援する団体サークルに活動の場を提供）

主な利用者は、就学前児童をもつ家庭、妊産婦、子育てに関する市民活動を行う団体等であり、毎年利用者は増えている。

説明を受け、館内の見学をさせていただくとまず感じたことは、こんな施設が近くにあったら、子育て世代としては、とても楽しく遊んだり学んだり体験したり、頼もしく、うれしく思われる。ひとつひとつの遊戯が、すごく考えられた機能を持っている。さらに広い元気のもりは、様々な種類の広場がある。人口の多い政令指定都市だけに、利用者も多いと考えられるが、わが三豊市を振り返った時、これだけの施設を作ることは、予算的・維持費的にも無理があると考えられるが、ひとつひとつの気遣いに対しては、非常に参考になった。これからの子育て支援施設を計画していくに当たっては、大いに参考となった。

教育民生常任委員会 行政視察研修所感

	委員名	近藤 武
<p>研修日程：令和 7 年 7 月 22 日</p> <p>視察先： 朝日塾中等教育学校／講師：校長・杉本裕介 氏</p> <p>1. 研修目的</p> <p>本研修は、国際バカロレア（IB）教育の理念や実践について、導入校である朝日塾の取り組みを通じて理解を深め、三豊市への応用可能性について考察することを目的とした。</p> <p>2. バカロレア教育の概要と特徴</p> <p>◎ 探求学習の本質</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ IB 教育は、知識の習得だけでなく「探究 → 行動 → 振り返り」のサイクルを重視。 ・ 朝日塾では、生徒個人の探究を日常生活にリンクさせ、より実践的な学びへと昇華させている。 <p>◎ PYP・MYP の学び</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ PYP（小学部）：ATL スキル（思考・コミュニケーション・自己管理など）の育成と概念理解が中心。 ・ MYP（中学部）：教科自体は従来の科目体系を踏襲するが、学習の進め方と評価方法は探究学習に基づき大きく変化。 <p>◎ 大学進学との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ MYP は DP（大学進学プログラム）の準備に限らず、総合型選抜・学校推薦型入試の増加傾向（2021 年以降）に即した教育スタイル。 ・ 社会のニーズの変化に応じて入試制度が刷新されつつあり、中高の指導要領・入試内容も順次見直されていく見込み。 ・ PYP/MYP は「入試のため」ではなく、社会に出てから必要な力を育む教育として位置づけられる。 <p>3. 導入・運営における課題と工夫</p> <p>◎ 生徒・保護者の反応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ IB 教育導入後、地域コミュニティとのつながりや生徒の主体性に変化が見られた。 ・ 保護者の理解も、導入後に生徒の変容を目の当たりにすることで徐々に深まり、支援体制の形成につながっている。 		

◎ 教員の体制整備

- ・ 教員は月 2～3 回の定期ミーティングを実施し、コーディネーターの育成と全教員の共通理解の醸成を図っている。
- ・ IB 教育に対応できるか不安を抱える教員も多く、繰り返しワークショップを通じて意識改革・連携強化を促している。
- ・ 導入には多額の費用がかかるが、私立である朝日塾では手当など柔軟な補助制度が導入可能。公立ではその対応が難しい点も課題。

◎ 認定に向けた観点

- ・ コンサルタントによる評価では、「設備」よりも「関係者の理解と共感」が重要視される。
- ・ ソフト面（教員の意識、理念の共有など）の充実こそが、バカロレア教育の質を左右する。

（まとめ）

地方都市（田舎）の方が IB 教育に活用できる素材が豊富であり、地域との協働を通じた探究学習の深化が可能であること、教育現場における IB 的アプローチの部分導入、または教員研修・指導方針の見直しから段階的にスタートする方法も考えられる。公立における制度面の整備や財源確保が必要であり、地域性に応じた段階的導入モデルの検討が不可欠である事などを学んだ。

視察日：令和 7 年 7 月 23 日

視察先：大川市モッカランド

1. 視察概要

本研修では、大川市における子育て支援・障害児支援の取り組みを視察し、多層的支援モデルおよび市民参加型の事業運営形態について調査を行った。特に「モッカランド」のリユース事業や発達支援体制は、三豊市における施策展開に資する多くの示唆を得た。

2. モッカランド子育て用品リユース事業の特徴

- ・ 開催形態：月 1 回開催、市内外問わず多くの来場者（市外者が約 6 割）
- ・ 利用料：無料、来場者全員に平等な対応
- ・ 運営体制：整理券配布・定員制運用による混雑緩和、長期休暇中は人数・時間制限による柔軟対応
- ・ インクルーシブ対応：発達障害児を含めた幅広いニーズに配慮している

三豊市への示唆

- ・ リユース事業の導入により経済的負担の軽減と地域交流を同時に促進可能
- ・ 市内外からの利用者を受け入れる柔軟な対応は、観光・定住促進にも寄与し得る
- ・ 障害児対応を標準化することで、インクルーシブな市民サービスの構築が可能

(まとめ)

大川市のモッカランド支援施設は、柔軟性・包括性・市民参加の観点で極めて高水準であり、三豊市においても見習い、十分応用可能な仕組みが多く存在する。モッカランドの建物内容も素晴らしいが、まずは三豊市住民の声を丁寧に拾いながら、段階的に施策導入を図り、誰もが安心して子育て・成長できる環境の整備を目指すべきであるといったことを学んだ。

視察日：令和 7 年 7 月 23 日

視察先：福岡県柳川市

1.はじめに

柳川市は 2025 年に市制 20 周年を迎えるにあたり、次世代の教育環境構築を目指し、学校再編を本格化させている。本報告書では、再編の背景、計画概要、施設利活用、市民対話の取り組みを整理し、三豊市における学校再編の整備検討への示唆を導く。

2.再編の背景と目的

- ・ 少子化による児童生徒数の減少が主因。
- ・ 小規模校では学級編成が困難であり、人間関係の固定化や活動機会の制限が課題。
- ・ 教育の質を維持・向上させるため、適正規模の学校づくりが求められている。

【考察】三豊市においても、将来的な人口変動を踏まえた教育施設配置が重要である。

3.再編計画の概要（2025～2032 年度）

現状	再編後	備考
小学校 19 校	小学校 5 校	施設改修または統合
中学校 6 校	中学校 2 校	大和中と三橋中は新設統合校に
小中一貫校なし	義務教育学校 2 校	小中一貫型校（施設改修活用）

【考察】義務教育学校による一貫教育体制は、地域教育力の向上や子育て世代への魅力的な手段となる可能性がある。

4.廃校施設の利活用

- ・ 地域センター、教育施設、文化施設、高齢者施設などへの転用が検討中。

- ・ 柳川の景観・地域性を活かした設計が期待されている。

5.市民との対話とプロセス

- ・ 説明会やパブリックコメントを実施。
- ・ 保護者・地域住民との合意形成を図る取り組みが続いている。

【考察】施設整備には市民との共創プロセスが不可欠であり、今後も再編には三豊市でもワークショップや意見交換会の積極的活用が求められる。

(まとめ)

柳川市の取り組みは、教育の質確保、地域資産の再活用、市民参画の三位一体で進められている。三豊市においても地域文化と教育資源の統合的活用や若年層への訴求力を持つ施設設計と多世代交流を生む地域づくりなどを意識した、再編・整備が今後の方向性として有望であることをこの研修から学んだ。

視察日：令和 7 年 7 月 24 日

視察先： 福岡県田川市

講師： 教育委員会 課長補佐 木村壽一 氏

1.背景

田川市は昭和 30 年代、炭鉱による繁栄で人口 10 万人を超えたが、炭鉱の衰退とともに人口が減少し、現在は約 46,000 人を下回っている。この人口構造の変化に伴い、教育施設の規模や配置の見直しが不可欠となった。

2.学校再編の進捗と特徴

- ・再編の流れ： 中学校から先行して再編を進めており、小学校は今後取り組む予定。
- ・学校数の変化： 平成 17 年時点の 10 万人規模から、5 万人規模への段階的改編を実施。
- ・財源： 過疎債を活用し、市の負担は約 3 割に留めるなど、財政的配慮がされている。

3.地域参加・施設運営

- ・体育祭の取り組み： 中学校単独ではなく、保護者も参加するスタイル。駐車場不足が課題として挙げられた。
- ・自校給食の導入： 統合に際して住民意見を丁寧に聴取し、温かい食事提供を重視し選択された。

4.通学・施設整備の課題

- ・ 通学手段：徒歩通学：1.5km 以内
- ・ バス通学：2km 以上（利用者は多い）
- ・ 自転車通学：少数
- ・ 用地買収： テニスコート、駐車場の整備のため追加買収を実施。
- ・ 振動対策： 中学校解体・トラック搬入時には振動による家屋被害への保証を明言。

5. 質疑応答から

- ・ プール利用、自校給食方式など、地域性と住民の意向を反映した柔軟な教育環境づくりが印象的。
- ・ 「排水対策」は三豊市での再編時には独自の環境条件として検討が必要。

（まとめ）

田川市は先行的中学校再編モデルであり、小学校を後回しにした段階的アプローチは、財政負担や地域調整の面で参考になる。市民との対話を重視し、統合の過程での住民意見の丁寧な聴取、自校給食のような生活密着型の配慮は、地域の信頼形成に貢献している。財源活用については過疎債等の柔軟な財源設計は、人口減少自治体において特に重要であり本市も積極的に取り組んでいく必要がある。

視察日：令和 7 年 7 月 24 日

視察先：北九州市立子育て支援施設「元気のもり」およびファミリー・サポート事業
講師：担当部署

I. 総括

北九州市の子育て支援拠点「元気のもり」は、親子の交流促進、地域との連携、発達支援、そして安心感のある空間づくりのすべてが高水準で調和した施設である。特に空間設計と運営プログラムの充実度、地域リソースを活かした支援事業は、三豊市における施設整備や事業拡充のヒントとなり得る。

II. 元気のもりの特徴

1. 空間デザイン

- ・ 約 3,000 m²の全天候型屋内空間。裸足で過ごせる木材主体の設計が温もりと安全性を両立。
- ・ 年齢別にゾーニングされた 12 の広場（木の砂場、スポンジプール、絵本・創作広場など）により、子の発達段階に即した遊びが可能。

2. 親子・地域支援

- ・ 離乳食講座、セーフキッズ講座、交流会等による「親育ち・地域育ち」支援が充実。

・ スタッフによる自然な声かけ文化が定着。特に引っ込み思案な保護者への配慮が光る。

3. 運営面・イベント

- ・ 毎日開催のイベント（絵本読み聞かせ、ダンス、工作など）が親子のふれあいと発達支援を両立。
- ・ 来館者数年間約 35 万人。施設の老朽化と駐車場環境が今後の課題。

Ⅲ. ファミリー・サポート事業（2025 年リニューアル内容含む）

1. 事業概要

- ・ 支援が必要な家庭（依頼会員）と支援可能な市民（提供会員）をマッチングする会員制援助システム。
- ・ 支援内容：保育施設への送迎、放課後・急用時の預かり、軽度病児対応、育休復帰前後の支援（最大 14 か月無償）。

2. リニューアルの特徴

項 目	内 容
料金	利用者：1 時間 500 円、提供者：1 時間 1,000 円（市が差額支援）
預かり場所	大学、認可外保育所、自宅など多様化
送迎支援	タクシー協会と連携し電子クーポン活用
ICT 活用	LINE で依頼・活動報告が可能に
キャラクター	絵本作家によるフクロウ「ホットーさん」「あっとーちゃん」

（まとめ）

「元気のもり」は子育て支援施設の一つの理想型である。三豊市においても、地域資源を活かした空間設計、ICT・交通連携による利便性向上、親子・地域・支援者が自然に交わる仕組みづくりが重要である。「文化と若者をつなぐ」政策において、絵本や創作広場、地域キャラクターの導入は有力な手段となり得る。三豊らしさを凝縮した新たな子育て空間を、地域の想像力と実行力で創出したいものである。